

平成30年 7月12日

久留米市議会議長 佐藤 晶二 様

教育民生常任委員長 坂井 政樹

## 委員派遣実施報告書

本委員会は、次のとおり委員派遣を実施しましたので、報告書を提出します。

### 記

- 1 日 程 平成30年7月2日（月）～7月4日（水）
- 2 派遣先 神奈川県川崎市：医療的ケア児支援強化について  
及び内容 北海道岩見沢市：北海道大学との連携による健康コミュニティづくりについて、市ICT戦略に基づく遠隔医療相談について
- 3 派遣委員 委員長 坂井 政樹  
副委員長 権藤 智喜  
委 員 松岡 保治 森崎 巨樹 田中 貴子  
甲斐征七生 田中 良介 藤林 詠子  
永田 一伸
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行 野田 匡昭

## 視察報告書

委員会名	教育民生常任委員会
視察日時	平成 30 年 7 月 3 日 (火) 午前 9 時 00 分 ～ 午前 10 時 30 分
視察先・概要	神奈川県川崎市 人口：約 150 万 9 千人 面積：144. 35 k m <sup>2</sup> 特記事項：政令指定都市
視察内容	医療的ケア児支援強化について
選定理由	医療的ケアを要する児童への取り組みや現状など、本市が今後取り組む施策の参考とするため
調査概要	<p>川崎市教育委員会において、学校教育部指導課の稲葉課長の挨拶に引き続き、学校教育部指導課須藤係長より医療的ケア児支援強化についての説明を聴取し、質疑応答を行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">  </div> <p style="text-align: center;">〈視察の様子：川崎市〉</p>
調査内容	<p>川崎市では、平成 24 年度から「毎日学校に来て医療的ケアを行う保護者の負担軽減」を目的として、看護師配置のない学校に訪問看護ステーションの看護師が、週 1 回 90 分訪問して医療的ケアを実施している。また、川崎市立保育園では、平成 27 年 10 月に医療的ケアを必要とする子どもの保護者からの陳情を契機に看護師配置の検討を開始し、平成 28 年 4 月より市内 7 区のうち各区 1 園を拠点とし、看護師による医療的ケアを実施している。そして、訪問看護ステーションの看護師訪問の事業拡充の声を受け、平成 28 年度からは看護師が週 2 回各 90 分、もしくは週 1 回 180 分学校を訪問し医療的ケアを実施している。</p> <p>現状では、保護者の付き添いまたは看護師配置がないと医療的ケアが実施できないため、一人ひとりの医療的ケアのニーズに応じた支援のあ</p>

	<p>り方や、看護師配置の保育園等における医療的ケア支援の児童就学後の継続支援等の課題がある。保護者の負担軽減だけでなく、医療的ケアが必要な児童生徒の支援ニーズに応じた支援や、看護師の効果的・効率的な配置や派遣回数等の検討が必要と考えている。</p> <p>平成30年度からの医療的ケアは、児童生徒の状況に応じて安全なケアを効果的・効率的に実施するため、1コマの単位を90分から30分に変更し、回数の制限をなくし、医療的ケアに必要な時間だけ訪問できるよう訪問看護ステーションの内容の見直しを行っている。さらに、児童生徒の状態により常時ケアが必要なケースに対しては、訪問看護ステーションによる対応が困難な場合もある。その場合、非常勤の看護師である「看護介助員」の配置を行っている。</p> <p>今後、これまで以上に本人及び保護者、学校、主治医、看護師、教育委員会が連携し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、安全な環境づくりに取り組んでいきたい。</p>
<p>主な質問・応答</p>	<p>問：契約している訪問看護ステーションの数はどのくらいあるのか。また、どのように公募したのか。</p> <p>答：契約している訪問看護ステーションの数は15である。児童一人に対し訪問看護ステーション一つが理想であるが、実際には、一人の児童に4つの訪問看護ステーションが入っている方もいる。訪問看護ステーションについては、小児を対象としており、かつ学校に近いところから順番に選び1件ずつ電話して契約している。</p> <p>問：校外学習や宿泊を伴う行事の際、訪問看護ステーションの対応はどのようなになっているのか。</p> <p>答：訪問看護ステーションは、訪問による医療的ケアの実施となるため、校外学習や宿泊行事については対応していない。</p> <p>問：小中学校の教職員や管理職への研修は、どのようにされているのか。</p> <p>答：医療的ケアは、教職員は法律に触れるため行えない。そのため、教職員には、年に1度、事業の説明や看護師、教員、学校の役割、学校における校内支援体制について会議を実施している。</p> <p>養護教諭で看護師資格をお持ちの方もいるが、立場的には教員として児童に関わるようにし、医療的ケアについては看護師に全て任せることに</p>

なっている。

問：個別の児童の情報共有のため、どのように会議を行っているのか。

答：月に1度、校内委員会の開催を学校にお願いしている。出席者は、管理職、養護教諭、担任の先生、保護者、市教育委員会、看護師などである。内容としては、1カ月間の医療的ケアの安全実施や児童の様子、今後の見通しや課題の共有等である。

問：非常勤の看護師である看護介助員を配置しているが、一人の児童に一人の看護介助員だと、看護介助員が病気や休みのときに医療的ケアができない状態になるため、一人の児童に対し複数配置している自治体があるとの話を聞いたことがある。貴市では、この場合どういう対応をしているのか。

答：看護介助員配置の事業開始前にカンファレンスを実施しており、欠勤・欠席については、保護者対応ということで年度当初お願いしている。また、校外学習や宿泊行事の引率も出来ず、訪問看護ステーションの看護師と同じ対応としている。校外における医療的ケアは遠慮しており、共通理解を図り、保護者に協力いただいている。





〈集合写真：川崎市〉

その他（意見・感想）

川崎市のさまざまな取り組みは、医療的ケアを行う保護者の負担軽減を目的に、児童一人ひとりの医療的ケアのニーズに応じた支援を実施しており、その事業も関係者と協議をしながら年々拡充していると感じた。本市においても、川崎市における取り組みや課題を参考に、医療的ケア児への支援を強化していく必要があると考える。

## 視察報告書

委員会名	教育民生常任委員会
視察日時	平成30年7月4日（水） 午前9時30分 ～ 午前10時30分
視察先・概要	北海道岩見沢市 人口：約8万2千人 面積：481.02k㎡
視察内容	北海道大学との連携による健康コミュニティづくりについて、市ICT戦略に基づく遠隔医療相談について
選定理由	大学などと連携した健康コミュニティづくりや遠隔医療相談などの取り組みの現状や課題について、本市が取り組む施策の参考にするため
調査概要	<p>岩見沢市議会山吹事務局長の挨拶に引き続き、健康福祉部健康づくり推進課の青山課長から、北海道大学との連携による健康コミュニティづくりと市ICT戦略に基づく遠隔医療相談についての説明を聴取し、質疑応答を行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">〈視察の様子：岩見沢市〉</p>
調査内容	<p>岩見沢市は、すこやかに産み育てる社会環境を整備するとともに、いつまでも健康で生きがいのある生活をおくることができるまちづくりのため、産官学が一体となって市民の健康を支える地域社会「健康コミュニティ」を目指している。「健康コミュニティ」の推進にあたっては、北海道大学や関連企業等で構成される北海道大学COI「食と健康の達人」との協調のもと、プレママ、乳幼児からお年寄りまで全ての世代が健康で豊かな生活を送ることができる新たな地域づくりに取り組んでいる。</p> <p>北海道大学COI「食と健康の達人」では、少子高齢化先進国として</p>

の持続性確保を一つのビジョンとして掲げ、「母子の健康」「健康長寿」「病後の社会復帰」を目指しつつ、4つの研究テーマを掲げている。

現在は、社会実装へ向けて各研究テーマを推進中である。保健推進員の企画などによる北海道大学COIと連携した地域健康講座の開催、健康イベントにおいてCOI事業の紹介などを実施している。

また、市民の健康を「まもる」「つくる」「つなぐ」をテーマにした健康づくりの拠点・いわみざわ健康ひろばを整備し、毎日の健康測定や毎週火曜日に保健師、管理栄養士、歯科衛生士による健康相談を実施するなどさまざまな事業を実施している。平成29年度の利用実績は、約13,000人であり、市民の健康への意識が少しずつ変わってきている。

さらに、健康チェックしたデータを蓄積し参照できる健康情報ポータルサイトの構築やフリーマガジンの発行、安心して産み育てる環境形成を目的とした、妊婦や育児中の父母と保健師などの専門家をつなぐコミュニケーションツールとして市が無償提供している家族健康手帳アプリの活用、妊娠中の生活環境や生まれた子の生活習慣や健康状態などを継続的に把握する母子健康調査などを実施している。

遠隔医療では、平成24年から2カ年、市の無医地区において遠隔健康相談を実施したが、利用人数も少なく、現在は課題解決に向けた協議を継続しているところである。また、ICT利活用では、平成15年より遠隔画像診断を実施している。

※COI・・・COI（センター・オブ・イノベーション）とは、文部科学省が実施しているプログラムで、10年後の目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型の研究開発を支援するものである。

主な質問・応答

問：保健推進員が各町会に約1名いるとのことだが、どういう方がなるのか。保健推進員になるのに資格がいるのか。

答：保健推進員には、地域の健康に興味を持っていただいている方で、年配の女性の方が多い。現状では、押しなべると町会に対して約1名いる。実際、保健推進員がいない町会もあり、そこは、多くの保健推進員がいる町会がフォローしている状況である。また、保健推進員になるのに資格はいらぬ。

問：いわみざわ健康ひろばが出来たことによって、検診受診率は向上し

たのか。

答：検診受診率は、そこまで向上していない。特に、若年層の方は、自分は健康だということで受診されない方が多い。今は、いろんな所に出向き、受診のお願いをしているところである。ただ、いわみざわ健康ひろばが出来てから、明らかに市民の意識は変わってきている。施設を利用いただき、少しずつ浸透してきているのは感じている。

問：高度ICT基盤ということで、自営光ファイバー網を整備されてあるが、どういうものなのか。

答：公共施設に岩見沢市専用の光回線をひいて、ネットワークをつなげてICT利活用を行っている。本来であればNTT等が回線を引いてくるが、その前に岩見沢市で整備したという経緯がある。そのため、他の自治体に先駆けてICT利活用に取り組んでいる。

問：地域健康講座では、子ども向けの講座を開催されたことはあるか。

答：開催はしていない。子ども向けの講座開催は対応可能だと考えているが、まだそのニーズがない。

問：母子健康調査では、ほとんどの方にご協力いただいているということである。望まない妊娠をした方や妊婦検診すら未受診の方などは協力いただけないと思われるが、そういう方はあまりいないのか。

答：そういう方はいると思う。ただ、保健師が全員に話をし、子どもの為になると理解いただいているところである。この母子健康調査の取り組みは始まったばかりのため、今後は希望されない方も出てくるかもしれない。

問：母子健康調査を行い、今後、少子化対策に活かしていくとのことだが、何年後など目処はあるか。

答：平成29年6月から開始している母子健康調査は、今後も継続実施を考えている。出生率の向上及び低出生体重児の減少などを目的に行っており、少子化対策に活かせるのは、数年後もしくはもっと先の話だと考えている。

その他（意見・感想）	<p>岩見沢市と北海道大学COIの取り組みは、市民の健康づくりへの意識を向上させているように感じた。課題もあるが、ICTを活用した遠隔医療事業も実施している。</p> <p>本市においても、ICTの活用、市内大学や病院等の関係機関と連携を図りながら、市民と協働した取り組みをさらに推進していく必要があると感じた。</p>
------------	--